

## 第二次大戦期北米外国伝道会議と日系人の再定住・統合 —在米日系人プロテスタント史と戦後日本プロテスタント史を繋ぐ—

Foreign Missions Conference in North America and Resettlement and Integration of Japanese American during World War II: Connecting the History of Japanese Protestants in the United States with the History of Postwar Japanese Protestants

吉 田 亮

YOSHIDA, Ryo

米プロテスタントによる戦中期在米日系人伝道史と戦後日本伝道はどのように繋がっているのだろうか。本稿は、外国伝道会議による日系人の再定住・統合活動を事例に、その反人種主義的実践を検討し、その体験が外国伝道会議による戦後日本伝道への関与にもたらす意味を検討する。まず、外国伝道会議に見られる反人種主義観をまとめ、次に、日系アメリカ人再定住委員会の設立過程や活動実態を概観し、当該委員会による統合方針の意味を検討し、最後にその経験則が戦後日本伝道企画・実践にどのような課題を提示したかをまとめる。

How is the history of American Protestant missionaries who worked among Japanese American during WW II connected to their postwar missionary work in Japan? This paper examines their anti-racial practice through a case study of how they supported the resettlement and integration activities of Japanese American through the Foreign Missions Conference in North America (FMC), and considers the how the FMC's experience affected their postwar missionary work in Japan. First, this paper summarizes racist attitudes that can be observed among FMS members, then outlines the actual process and activities of the Resettlement

Committee of Japanese Americans (RCJA) that FMC supported, examines the significance of the integration policy promoted by the Committee, and finally summarizes what issues presented challenges for their postwar missionary work in Japan. This paper proves the followings: First, FMC understood racism as racially oriented division, structural (political and economic) exploitation, deprivation of human rights, and subjectivity on the basis of white supremacist ideology. While anti-racial in practice, RCJA narrowly focused on racial integration as the solution to anti-Japanese racism. Second, although the realization of democracy in American society was the original purpose of the resettlement and integration policy, the top-down operation by American Protestants dominated these activities. Third, Toru Matsumoto's book *Beyond Prejudice* provides an important clue to the practice of anti-racism by U.S. Protestants, while at the same time raising issues that American Protestant missionary work in Japan should overcome.

## はじめに

米プロテスタントにとって第二次大戦後の世界（米国を含む）のあるべき姿を考える上で人種主義は極めて重要な克服すべき課題のひとつであった。そのことを象徴する出来事は、1942年3月、日本による真珠湾攻撃を機に、米プロテスタントが戦後世界構想を協議するために開催した会議（Delaware Conference）である。主催者は米国キリスト教会連合協議会（Federal Council of Churches of Christ in America、以下 FCC）で、会議には27教派と40教派協力団体から約400人の代表が出席し、「公正で持続可能な平和」実現のために<sup>(1)</sup>帝国主義、国家主義、経済搾取、そして人種主義に反対する決議をおこなった。反人種主義については、国内・海外両方の人種主義撲滅は米国が平和実現に貢献するためには不可欠とし、国内でのアフリカ系その他のマイノリティへの差別撤廃と地位向上を宣言したのである。<sup>(2)</sup>それは在米日系人を強制収容する大統

領令の発令から約1ヶ月後のことであった。

こうした米プロテスタントによる戦後世界構想を担った一団体が北米プロテスタントによる海外伝道スペシャリストとして知られる教派協力組織北米外国伝道会議 (Foreign Mission Conference of North America、以下 FMC) であり<sup>(3)</sup>、上記のデラウェア会議に参加した加入団体のひとつであった<sup>(4)</sup>。特にその東アジア委員会は、第二次大戦後期における日米プロテスタント関係史の展開に大きく関与したことは知られている<sup>(5)</sup>。原真由美によると、1942年1月12日に FMC の東アジア委員会は戦後計画委員会を組織し、その中の日本委員会が戦後の日本伝道方針を調査研究、方針を決定する権限を持つことになり、その委員には L. シェーファー (Luman J. Shafer、委員長)、C. アイグルハート (Charles W. Iglehart)、A. ライシャワー (August K. Reishauer) 等元在日宣教師と滞米中の湯浅八郎 (元同志社大学総長、当時はアメリカンボード顧問) が選出されたとある<sup>(6)</sup>。後述するように、シェーファーはデラウェア会議に深く関与していたのである。

FMC は反人種主義について他の米プロテスタント諸団体と認識と実践を共有していた。実際、FMC は第二次大戦期、大統領令9066号によって強制収容された約12万人の日系人に対する救済、再定住支援活動を、国内伝道協議会及び FCC と共に設立した日系アメリカ人再定住委員会 (Resettlement Committee for Japanese Americans、以下 RCJA) を介して担ってきたことは知られている<sup>(7)</sup>。後述するように、1941年3月19日に米プロテスタントは非公式な会合を開催し、在米日系人に対する伝道・支援活動の計画を立てることを決め、それが再定住委員会設立に繋がったわけである。この会議にはシェーファーが出席しており、後にライシャワーも参加することになった。つまり、第二次大戦期に FMC 日本委員は日本伝道方針 (海外伝道) の企画と在米日系人への伝道支援活動 (国内伝道) の両方に同時関与していたということになる。

在米日系人プロテスタント史において外国伝道と国内伝道が相互交差するこ

とは珍しくない。1877年サンフランシスコ福音会の設立に始まるその歴史においては諸派の外国伝道組織が日系人伝道を担当し、元外国伝道（主に日本伝道）宣教師が統括し、日本プロテスタントの文化・社会資本が伝道活動において活用される展開が日米戦争開戦直前まで続いていた。<sup>(8)</sup> 教派によっては20世紀初期に国内伝道組織に日系人伝道部門を移管するケースもあったが、元日本宣教師のリーダーシップや日本プロテスタントの影響は残ったのである。つまり米国内で外国伝道関係者がその活動を支え続けたわけである。在米日系人史は日米関係と米社会内の日系・非日系関係の交錯点で展開されたことから、外国・国内伝道の重なりは必然であったといっても過言ではない。<sup>(9)</sup> ではそのことが翻って外国伝道にどのような影響を及ぼしたのか、すなわち、FMCが反人種主義の一環として構想・実施した日系人への再定住政策に参画することで得られた経験が、戦後日本伝道再開のための企画、実践にどのような影響を及ぼしたのか、という疑問が生まれる。

本稿では、上記の問題に答えるために、第二次大戦期の FCC による日系人再定住活動を日米関係と人種主義（日系・非日系関係）をキーワードに見直す。先行研究としては、第二次大戦期日本人・日系人の強制収容に対する主流派プロテスタント、カトリックの対応を取り上げた A. ブランケンシップ（Anne M. Blankenship）の研究が詳しい。それによると、進歩的プロテスタントはカトリックと共に日系人を分散させることによって人種差別を是正できると考え、戦時転住局と連携して再定住を先導したと指摘する。特に RCJA については、キリスト教的・愛国的な理由に基づき、再定住はキリスト教的、民主的、最もアメリカ的なものと特徴付けていた。1943から44年にかけて転住センターの日系人を再定住させるために、個別カウンセリング、討論会、新聞による宣伝により鼓舞し、一方で再定住候補地の調査を行ったり、当該地での日系人受入体制を整備したり、一時宿泊所としてホステルを開業したり、米人の友人をつくってコミュニティに溶け込むための助言を行った。その結果として、二世

で再定住に成功した例が多数出て来た反面、日系人再定住者が急増した地域のいくつかで反日感情を引き起こしたり、一部の日系人は人種的スティグマから孤立感に襲われたりした。最も深刻なのは再定住事業が日系人の社会的統合を進め、民族教会設立を制限するものであったため、日系コミュニティの喪失感から、再定住に反発する日系人が特に一世を中心に多く出た。結局、教会主導の再定住事業は日系人のニーズ（職、住宅の不足）を解決できなかったとする<sup>(10)</sup>。S. ヒンナーシッツは（Stephanie Hinnershitz）によると、再定住事業を担当したりベラルプロテスタント全体の特徴として、事業を民族的エンクレーブの解体、同化への障壁の破壊の一過程と見、日系人の外部コミュニティへの統合を人種差別の解決と捉えていたと指摘する<sup>(11)</sup>。S. グリフィス（Sarah M. Griffith）は国家安全保障とフェアプレー委員会（Committee on National Security and Fair Play）による日系人の再定住や公民権保障の活動を、リベラルプロテスタントによる太平洋岸地域の人種関係形成のための連邦政策への介入として高く評価する<sup>(12)</sup>。先行研究は米プロテスタントの再定住支援が、人種統合による人種主義解消の一環であったが、日系人のニーズに合致しなかったことまでは明らかにした。しかし、先行研究はこの反人種主義を目指した統合実践が翻って再定住支援に関与した米プロテスタント団体に対して持つ意味までは分析していない。

そこで本稿では、FMC が反人種主義をどのように捉えながら、日系人の再定住・統合に関与したかを改めて検討し、その体験が FMC による戦後日本伝道再開にもたらす意味を検討したい。まず、FMC に見られる人種主義観をまとめる。次に、再定住委員会の設立過程や活動実態を概観し、当該委員会による統合方針の理念と実践及び問題点を再検討し、最後に FMC によるその経験が戦後日本伝道企画・実践にどのような課題を提示したかをまとめる。主要資料としては RCJA の活動報告書・機関誌類（コロンビア大学所蔵）、FMC の年次報告、その東アジア委員会及び日本委員会記録（Presbyterian Historical

Society 所蔵) を使用する。

## I 外国伝道協議会と人種主義

### 1 脱白人優越主義

1942年12月版のFMC年次大会記録でR. ディッフエンダーファー (Ralph E. Diffendorfer、メソジスト派伝道局・教会拡張外国伝道部総幹事、戦後はFMC日本委員会委員や日本国際キリスト教財団会長) は「世界革命における世界伝道の意味」と題して以下のように述べる。世界大戦に伴う世界革命が起こっている今がキリスト教運動を世界規模で展開することで「リベラル個人主義、自由放任民主主義、パワー経済」の再構築を行う好機である。今や国連による戦後世界構想を米プロテスタントが宣教師として世界に分散し、実現する役割が求められている。そのためにプロテスタント内での協力・合同を進め、「我々は今形成期にある新世界に適合するように教会を支援する能力、イエスキリストと彼の教会のフェローシップと霊の力において世界に平和と秩序がやってくることを、躊躇なく宣言する勇気と信仰をもつことのみを心配している。」と述べる。<sup>(13)</sup>

日系人の再定住支援活動に関わっているシェーファー (改革派中国・日本伝道主事、FMC日本委員会委員長) はディッフエンダーファーの述べた「世界革命」を支持して、「キリスト教運動にとって世界革命が持つ意味」を中国と日本の視点から以下のように説明した。「世界革命」は「道徳的・精神的」問題の新理解を求めており、「伝道」は「革新的」な手法、すなわち「白人優越主義の終焉」を認め、代わって「協力的世界秩序」の形成を重視することが求められる。アジア人達は喜んで「西洋の利益のために東洋の奴隷にな」らなくなり、国家意識や国民文化が復興し、宣教師は最早「仮定的な優等文化の担い手」ではなくなり、むしろ「協力的世界」下で伝道はもっと好意的な好機とな

ると述べる。そのような新伝道を行うためには3つが求められるとする。ハード面よりも「精神的パワー」即ち「キリスト教と国民文化のもっと完全な統合」、少数であっても「もっと高度に選抜され訓練された」宣教師を養成する一方で現地人に留学経験をさせて訓練すること（双方向伝道）、全般的に「最大限の合同、協力事業」を進めることであると指摘した<sup>(14)</sup>。これらはデラウェア会議での主張点である反人種主義や反帝国主義に沿ったものであった。特にシェーファーがニューヨーク・グループのひとりとして書いた反人種主義（主にアジア系とアフリカ系が対象）に関する報告書がデラウェア会議で公表されており、彼の主張は当時の米リベラルプロテスタントを代表するものであったといえる。この見解を基にF.B. ボガード（F. Bllele Bogard、元宣教師、現米国改革派教会フィールド・プロポーシヨン女性部幹事）は、「日本にとって将来の宣教師」は、「アメリカ主義」を強要せず、日本人の手法を理解・尊重し、「匿名の熱意」を持つことが期待されるべきと主張する<sup>(16)</sup>。

本年会では会議を構成する全組織や個人に対して以下のメッセージが12月10日の会議で承認された。FMCは「世界的キリスト教伝道が人種や国家を交差して求めた精神的基盤」に新しい補強を提供できる重要な組織である。その働きを全うするために「全人類のための完全な人権への革命的要求」を満たすこと、「人種間のより良い理解のために働き続け」、「経済的・政治的搾取に直面して、皮膚の色や人種の差別なくすべての人々の権利と特権を支持」する。特に「日本人への嫌悪や復讐が最高潮に達することを心配しており、戦後世界での異人種間理解への展望を深く危うくする」との懸念を表明した。一方で、「白人による世界の支配的統制に進むいかなる戦後の計画にも反対」を表明した上で、「キリスト教的フェローシップ」の維持、「現実的、公正で持続的な平和研究」の実行、戦争被災者への救援、新しい「キリスト教的奉仕」（社会・農業・産業・教育事業）の展開を会議全体に要求するという内容の声明であった<sup>(17)</sup>。この声明は国内外に展開する白人至上主義に対抗し抑止するキリスト教伝道の意

義を高らかに宣言したものである。

これらから、FMCは反人種主義を、白人優越主義や人種に基づく構造的搾取を脱して、米国内外の被伝道者の人権、主体性を実現する反帝国主義的な実践遂行とリンクして捉えていたことがわかる。ちょうど本年次大会開催の2ヶ月前に、FMCは他団体と連携してRCJAを設立したばかりの時点であった。

## 2 脱人種分断化

1944年1月3～7日に開催されたFMC年次大会では、人種や人種問題に関する専門的な見解や議論の中で、日系人への人種差別が取り上げられた。R.レッドフィールド（Robert Redfield、シカゴ大学社会科学部部長）が「人種と人間性－人類学者の見解」を<sup>(18)</sup>発表し、以下のように述べる。人種は本来的には「純粹に生物学的グループ分け」であり、気質や知性とは無関係であるが、実際には人間の社会的性格に関係している。人間は自他グループを区別し、自グループを過大評価する際の根拠として人種と文化の混合を活用する。好例として日系人を抑留、市民権を剥奪、日本へ送還するべきとの議論は、帝崇拝を習慣として継承する日本人を起源とする人々は良い市民になれないことを根拠にしている。人種はこうして社会的カテゴリーのメカニズムとして機能し、人種偏見・差別のように人種間を分裂させ、社会や国家規模の分断を引き起こす危険性を持つとする。このような人種的不平等は、米国民が支持してきた主要原理（民主主義や自由）と実践（人種差別行為）の不一致をもたらすことになるので、国民が為すべきことは、「新しい統合を達成するために、我々は我々自身に一貫した感覚をもつ人種政策や実践を」進めることであると述べる。

もうひとりのC.トバイアス（Channing H. Tobias、YMCA黒人担当上級幹事）は「人種の世界的意味合い」との題で、真珠湾攻撃後における国内の人種関係について言及し、米国民は世界の有色系の人々との関係改善の努力をしなかったと批判する。その根拠として、「外国人か市民かに関係なく日系人を集



めて収容所に入れ、そしてその後いわゆる転住センターを彼（女）等のために建設したこと、同時に白人人種の敵国外国人に対して類似の扱いをしなかったことによって、我々は明白な人種的な線引きを行った」ことをあげる。その意味で将来に対して絶望的であるが、それでも人種や文化的背景に関係なく人々が平和に生活し、相互に支援し合える希望がもてるのは、キリスト教諸団体が人種の線を交差した同胞愛を推進しているからであると述べる<sup>(19)</sup>。

このように、FMCは反人種主義について、日系人への人種差別を例示して、人種分断化を脱した「民主主義や自由」「同胞愛」に基づく「新しい統合」（人種間交差）という実践課題を新たに提示した。ちょうどRCJAが日系人の統合方針を各地で実践している時期であった。ではFMCにとって反人種主義の鍵となる日系人への統合実践はどのようなものであったのだろうか。

## II 日系アメリカ人再定住委員会と日系人の統合

### 1 在米日系人救援体制の形成

1940年半ば、南進政策を進める米国が日本に対して経済制裁を開始しだすと、米プロテスタント諸派は、日米関係の悪化を懸念して、1941年3月19日に非公式会合を開催した。会議では「北米・合衆国領土のキリスト教徒は日系市民や日本国民に対して徹底的にキリスト教的態度を推進すべき」であるという立場から議論をすすめた（シェーファーも出席<sup>(20)</sup>）。会議の結論として、「北米国内伝道協議会（Home Mission Councils of North America、以下HMC）に対し、本緊急問題に対応するための委員会を設置するよう求め、委員にはFMC、FCC人種関係部門のメンバーが加わることを。」を推薦した。その際に、HMCの行うべき活動として、①これまで諸教派が行ってきた日系人伝道における協力事業の充実拡大及び開拓、②全米各地の諸教会への日系人に関する情報公表と各地での日系人に対する「創造的なキリスト教的行動の基盤」づくり、③

キリスト教事業への元日本宣教師の積極的活用、④米人牧師やワーカーを日系人への友人・カウンセラーとして活用する可能性の探究、を決めた。FMCは、元在日宣教師と財源を本企画に提供するという重要な責任を担うことになった。この方針は日本軍による真珠湾攻撃と1942年2月19日の大統領令9066号発令後も継承された。大統領令発令から1ヶ月後、連邦下院議会は転住センターからの日系人の再定住を決定し、両者の事業に民間人特にキリスト教会の協力を依頼した。戦時転住局（War Relocation Authority、以下WRA）は、1942年5月には転住センター（War Relocation Center）の住民を戦時下の農業労働力不足解消のため活用すべく、指定された郡内に季節労働者としての滞在を許可した。その2ヶ月後には、WRAは無期限退出を許可する暫定的な政策を採用し、この政策の下で日系学生たちが大学復学目的で退出した。10月に発効した退出規則では、短期、季節労働、無期限と3種類に退出を分類し、再定住を推進していった。<sup>(21)</sup>連邦下院議会の推薦が出た約2ヶ月後の5月14日、プロテスタントによって日系アメリカ人事業合同協議委員会が開催され、政府の一連の動きに関する協議がなされた後、政府が進める日系人の転住センターからの再定住を支援することを決めた。その際には、他派（フレンズ、ブレズレン、メノナイト）を含む共同アプローチで取り組むことになった。

WRAが総合的な転住センター退出規則を作成し始める直前（9月）の1942年9月24日開催の会議は、「日系人再定住案を検討するために招集された特別グループ」と命名され、プロテスタント諸派が出席した。<sup>(23)</sup>本会議には、再定住問題を具体化するため、WRAの代表（Mr. Holland, Mr. Provinse）が陪席して進められ、諸教派伝道組織が財政支援をし、専任スタッフと予算を持つ再定住問題専門委員会の設立が決定された。WRAが総合的な退出規則を発効後（10月）、上記の会議で決定した再定住問題を専門に扱うRCJAが第1回の委員会を開催した。<sup>(24)</sup>「委員会の構成」については、「教会団体の国内・海外伝道組織と他の団体の協力は、委員会の活動に於いて好ましいし、歓迎すべきであり、

委員会の役員は本決定を当該教派に伝達し、さらに各参加教派から一人の代表をアメリカ日系人再定住委員会に任命するよう要求する。」と規定され、FMCは正式に日系人の再定住支援事業に着手することになり、多くの元日本宣教師及び関係者を本事業に参画させた。W. ホキエ（Willis G. Hockje、通信渉外担当、元明治学院大学臨時学長、元在日改革派宣教師）や松本亨（総幹事助手、国際YMCA委員会、改革派）はRCJAのスタッフとして働いた。<sup>(25)</sup>本委員会と関わる支部活動においては、R. スミス（Roy Smith、元在日メソジスト派宣教師）がシカゴの転住者合同教会プログラムの総幹事として、<sup>(26)</sup>またニューヨークの日系アメリカ人教会委員会（Charles Iglehart 及び Edwin T. Iglehart、元在日メソジスト派宣教師）にも見いだせる。<sup>(27)</sup>それ以外にも多くの元在日宣教師が全米に分散する転住センターでの日系人支援活動に関係することによって、元在日宣教師の転住センター内での活動と、現地教会や関連団体による支援活動が本委員会によって繋がり、再定住支援事業が進んでいった。<sup>(28)</sup>

## 2 RCJA の活動

RCJAの目的は、日系人の民主主義への信仰を回復させること、アメリカ社会のキリスト教的な民主化の実現にあった。つまり、再定住支援活動による民主主義の実践において最大の障害となるのは本委員会総幹事G. ランドクイスト（George E. Rundquist）が述べるように人種主義であり、解決策はキリスト教信仰の共有化による米社会への日系人の統合であった。<sup>(29)</sup>

RCJAは戦時転住局による再定住政策の展開に沿って活動を進めていった。WRAは、1943年初頭にWRA事務局を主要都市に設置して、再定住者の就職活動を支援した。中盤には陸軍による日系戦闘部隊結成への協力、退出者に対し必要に応じた現金支援、退出認可行程の簡素化、さらに再定住の障害となっている原因の究明と対策検討を進めていった。これらの事業改良の結果として、1944年1月1日の時点で無期限退出希望の再定住者数は16,464人と半年前の2

倍に増加したという。<sup>(31)</sup>

RCJA はどのような活動を行ったのか、初年度報告書を手がかりにして、統合をキーワードにその内容を概観する。<sup>(32)</sup>第1には、拠点都市に支援組織を設立する援助をし、WRA や RCJA との連携を強化することで、再定住者の住宅、雇用問題に迅速に対応した。これは社会的・宗教的生活に統合する機会を提供する活動である。ホステルの設立もそのひとつと位置づけられる。第2に、転住センター住民の再定住意識を高めるために、RCJA 総幹事が再定住に関する啓発活動を行うことである。100から800人規模の被收容者との個別会合が実施された。第3に、再定住事業の意義に関するメディアを介した啓発である。手紙、電話、機関誌、パンフレットを使った被收容者や一般米市民対象の活動である。第4に、就職の仲介活動を通じてセンターの被收容者と外界をつなぐ活動である。

RCJA の報告は、上記の活動報告をした後、再定住援助活動が成果をあげている理由をふたつ記している。ひとつは、再定住者の統合プログラムを推進するために元日本宣教師を確保できたことである。例えばスミスをシカゴの再定住者への合同牧会総幹事として任命したことを成功例として報告し、類似の活動をニューヨーク、デトロイト、クリーブランド、シンシナチでも検討中であるとしている。ここに国内・海外伝道連携の具体例がみられる。次に、RCJA の活動に協力してくれる他組織・個人の友情や帰属意識をあげる。WRA、アメリカフレンズ奉仕委員会や西海岸プロテスタント委員会、全米日系アメリカ人学生転住協議会他がそうした組織に該当する。最後に、同報告書には WRA 所長 D. マイヤー (Dillon Myer) の手紙 (1943年10月2日付) からの引用が掲載されており、政府機関のひとつから RCJA の活動が日系人の「社会統合を援助することにおいて大いに期待が持てる」との高い評価がなされていることを読者に知らせる。

以上のように、本報告書は RCJA による活動が日系人の統合を最終目的とし、

いかに WRA や地域の教会や公私関連団体の協力を得て、地域コミュニティに日系人が社会適応できるようにするために転住センター在住の再定住希望者と地域コミュニティを繋ぐ仲介者的役割を立派に担っているかを読者に伝えることに終始し、統合の中身については触れていない。

RCJA は44年にプログラムの規模を拡大していった。具体的には、再定住政策の改良として、就職斡旋とコミュニティ紹介を一挙に行ったり、再定住者を受け入れる地域コミュニティ機関の体制を強化した。さらに被收容者へのカウンセリングを制度化したり、WRA 本部と地域の事務所とのネットワーク強化を行うことで、成果をあげようとしていた。<sup>(33)</sup>

この時期の RCJA による活動について「報告」では以下のように説明している。第1に、全米に広がる活動拠点（西海岸含む）ネットワーク化が進み、分散した再定住者に対してきめ細やかな奉仕活動がしやすくなったことをあげている。<sup>(34)</sup>人口動態として、過去2年間で32,000人の再定住希望者が WRA から「無期限退出」許可を得、全米に再定住し、昨年18,000人が再定住したとする。さらにその内の約85%は RCJA 及び協力団体（YMCA, YWCA, National Japanese American Student Relocation Council, Church Federation and Councils）がサービスをしたと信じる理由がある、と力説した。<sup>(35)</sup>

第2に、関連する全米・地方諸組織との連携が功を奏し、地域コミュニティからの反発に的確に対応していることである。具体例として、市長による再定住者滞在及び土地所有制限、再定住者排斥（住宅の破壊、定住者用ホステル建設への妨害他）があがっている。<sup>(36)</sup>以上のように、本報告はいかに教会が再定住者に対して有用な活動を行い、人種主義に屈服しなかったかを読者にアピールしたいという思いを伝えている。ではたして統合は人種主義を克服し得たのだろうか。

### Ⅲ 統合への評価

#### 1 統合方針

再定住政策で強調された統合とは日系人が人種分離コミュニティの形成を断念し、地域米人コミュニティに糾合されることであり、日系キリスト教徒が白人教会に合流することで完成する。<sup>(37)</sup> RCJA 総幹事ランドクイストの言葉を借りると、日系人の再定住を進めるために住宅・雇用・カウンセリング支援を行うことで、「通常のアメリカ的コミュニティ生活に統合」させることであった。<sup>(38)</sup> さらに再定住委員会の有力後援団体である HMC は「特殊な状況を除き、日系人は白人教会への統合を最終目的とする」との決議を1943年（1946年に再確認された）<sup>(39)</sup>に行っていた。

M. ドーバー（Mark A. Dawber、HMC 総幹事）は1943年12月15～17日にコロラド州デンバーで開催された日系人キリスト教事業指導者会議（Conference of Leaders of Japanese Christian Work）の基調講演で、先ず米国内の日系人問題について、「もし我々が喜んで真のキリスト教的精神において日系アメリカ人と白人の問題に対応するのなら、合衆国や世界の人種関係の全体問題に大きい貢献ができる。」<sup>(40)</sup>としてその普遍的な意味合いを述べる。大きい貢献のためには「世界に存在する唯一の統合化する力である」キリスト教信仰の共有化によって日系人による白人地域社会への社会統合を実現すべく、日白人双方が努力する以外にないとする。ドーバーは続けて、日系人が地域の白人教会に糾合されない場合は教派的競合を回避するために教派協力教会を検討するよう提案している。そして日系人への偏見と批判の渦中でこうしたキリスト教的信仰の実践をすれば、米キリスト教社会全体に普遍的な影響が及ぶとアピールした。

こうした日系人による米人社会（教会）への統合は単なる理念としてだけでなく、特にシカゴで成果を上げていたことで、説得力をもつことになった。シカゴでは転住者への合同牧会委員会（Committee on the United Ministry to

Evacuees) が、1943年9月17日に「政策声明」を<sup>(41)</sup>発表している。それによると、同地のプロテスタント諸派は WRA による再定住政策開始によって転住センターからシカゴに移動してきた日系人を人種隔離することは賢明でないとの認識にたち、日系人への支援（住宅、雇用他）をしつつ隔離を回避する統合プログラムを開始したというのである。シカゴ教会同盟を中心に諸教派、公私の諸団体が活動の中心を担い（日系人牧師2名が役員として参加）、特に米教会への参入をスムーズに進めるための手配やカウンセリングに力を入れていた。

このように RCJA の有力者は日系人の米人コミュニティ（教会）への統合を進めるために住宅、雇用、米人教会への参加の機会を提供すれば、人種主義の最終的な解決を得られると考えており、それによって公平・平等・自由と民主主義の社会が成就するかのよう主張していた。

## 2 日系人キリスト教活動指導者会議の評価

日系人による統合に対する見解についてはすでにブランケンシップが纏めて<sup>(42)</sup>いる。彼女によると、1943年12月15～17日にデンヴァーで開催された、再定住支援活動を担うプロテスタント諸派による日系人キリスト教事業指導者会議で出された統合問題に関する協議を基に、統合派と分離派の2グループが人種を交差して存在し、統合の主張が強かったものの、参加者全員の意見を統合で意思一致するまでには至らなかったとしている。当日の出席者の中には前掲の HMC 総幹事ドーバーや WRA 所長マイヤーもおり、この会議は日系人事業運営に関する HMC が<sup>(43)</sup>後援した。当日は、統合を巡る事実確認を踏まえ、統合問題解決に関する諸提案を協議する特別委員会が開催され、以下の報告がなされた。

### 討論

以下は、このテーマに関する返答と調査結果の議論のハイライトの一部である。

1. 統合を目指すべき一方で、暫定的な期間は避けられず、この間、様々な状況にかなりの適応が必要である。
2. 統合は二世の背景に対して、特定の都市の「リトル東京」のように分離がマークされていないコミュニティから来た人々によってより簡単に達成される。
3. 二世が何を望んでいるかに重点が置きすぎている。コミュニティを研究し、どのような受け入れが起こるかを確認する必要がある。主導権は私たちの側にある。
4. 統合では1つの手法だけを使用するのは賢明でない。必要性の緊急性は方法の様々なパターンを決定する。教会は人々が来るのを待つのではなく、人々がいる場所に行かなければなりません。
5. 一世の統合の実現可能性を疑う人がかなり多かった。

このように、統合プログラムは二世にとっては現実的な理想として掲げられていたが、一方で日系人側から多くの問題点が指摘されていたようである。討論で抽出されたポイントを見ると、第1に、統合自体に対する不安感である。戦前・戦中期を通して人種主義の影響下で人種分離生活を強いられてきた日系人にとってみれば、人種統合生活に急転換することは容易ではなかった。第2に、統合のステップに対する不信感である。統合に向けた準備やプロセスに日系人自身（多様な二世や一世）の声や体験はほとんど顧慮されず、専ら米プロテスタント主導で一方的に進められていたためである。総じて、米社会の民主化実現の一環として日系人の統合が進められているはずであるのに、統合に向けた具体的ステップは米プロテスタントが描いたシナリオに即して進み、日系人のニーズを十分反映させようという努力は限定的で、民主主義とおよそかけ離れた事業が進行していた。



### 3 日系二世牧師の評価

二世牧師達が統合方針についてどのような評価をしていたのかについて、翌44年に RCJA 機関誌 (*Resettlement Bulletin*) に掲載されたデンヴァー会議出席者マサル・サトウ (ミルウォーキー YMCA 国内協議会) とダイスケ・キタガワの見解をみてみよう。サトウは、統合方針全体の不備について以下のように述べる<sup>(45)</sup>。

我々再定住者は多様な形で社会化する。我々の数人はグループ生活に参入する多くの機会があるが、他の者は無い、数人は多くの白人の友人と一緒に生活したり、その中で生活するが、他の者はほとんど他の日本人と生活する。再定住者を手助けすることへの不安から、多くの我々の善意ある友人達はときどき統合が起こるプロセスを理解し損なう。彼等は、統合は共通の利益や背景に基づいて起こること、統合へのいかなるプログラムも避難者を満足させなければならないこと、あらゆる統合は教会を通じて起こるわけでは無いこと、統合のための指導力は統合を想定している再定住者に対して受け入れられるべきものであること、そして統合は時間がかかることを認識し損なっている。コミュニティへの統合について語る全ての人が同じ事を意味していない。我々が意味する統合とは何か？人がコミュニティに統合するというのはいつか？人がコミュニティの一部になるプロセスはどのようなものか？時には、避難者を大量に再定住させようとしている WRA を批判する人々は、再定住者を大量にコミュニティに統合しようとしているのと同じ誤りを犯す。

サトウは統合の持つ意味にコンセンサスがないこと、特に日系人の意志や合意が軽視されていること、性急過ぎることをあげている。一方キタガワ (ミネアポリス教会連盟が後援する日系アメリカ人への合同キリスト教牧会に所属) は統合方針に民主主義をかかわらせて以下のように述べている<sup>(46)</sup>。日系人同士そ

してその後の日系人・非日系人間の社会的連帯意識の形成は「完全な統合への最初のステップである。別言すれば、統合は、我々のそれぞれやみんなは社会全体の重要な一部で有り、一致して考え・行動し・働くという事実を意識して生活するとき、現実となる。…我々は他のアメリカ人と平等の土台に立つべきであり、立てる、そして彼等と協力し、国家の大きな問題を解決する相互の努力において我々と彼等は協力出来る、その大きな問題は民主主義の成熟化に向かう途上でのアメリカで生まれる痛み以外ではない我々の再定住努力に象徴化、または結晶化されている。」と述べる。サトウは再定住問題を日系人と米人が対等な立場で協力し合って民主的なプロセスで解決に導くことが統合の本質であると指摘し、実際の再定住プロセスが非民主的であることを批判する。これらを総合すると、二世牧師は統合方針の最大の問題点を米人の独善性（バターナリズム）、非民主性と日系人の自主性軽視にあると捉えていたことになり、日系人キリスト教活動指導者会議の結論との類似点が見いだせる。

#### 4 RCJA 日系関係者の評価

RCJA の日系メンバーは統合の困難性について別の問題を提示している。シュンジ・ニシ（フィールドカウンセラー、デトロイト教会協議会）が転住センター視察の一環としてポストンを訪問した際に「普通のコミュニティへの統合に関する被收容者の態度」として印象に残ったことを記録した。<sup>(47)</sup>それによると、地方出身の一世内ではほぼ全会一致で「日系はグループとして分離を維持すべき」との見解であり、「いわゆる人種主義的哲学」がその根拠となっていると指摘する。それは「日本人の子孫に固有の何かがあり、それは優等で、グループの結集やエスニックアイデンティティの保持によって維持されるべきである」という考えを前提にしている。そして「素晴らしくて光栄な日本文化の局面を生き残らせようとするが、特定の文化的特性は人種または国民的傾向から分離できないという誤った考えを信じることを前提としている。それは文

化と国民的起源を同一視し、そうすることは最も危険なことのひとつである」と批判する。ニシは、統合方針が二世を主要対象として進められているために、置き去りにされている一世の一種の人種主義に基づく分離志向の抱える深刻な問題を伝えようとしていた。

また松本亨は4転住センター（グラナダ、ミニドカ、ハートマウンティン、ローワー）訪問後、RCJA 会議で HMC にとって好ましい再定住方針に関して5点の質問を投げかけた<sup>(48)</sup>。第1に、「再定住コミュニティにおける転住者の分散と分離に関する教会の方針」についてである。RCJA では、分離は住宅の供給量と差別の結果としてとらえて分離よりも集住として扱うべきこと、その際には教会方針として統合を支持していても転住者を強制的に分散させるべきでないとの見解でまとまった、と記されている。松本によるここでの指摘点は、分散は統合を目的としていたが、統合が進まないためにかえって分離を進めてしまっているという現実を踏まえた統合方針の改善を求める問題提起である。第2に、「転住センターの閉鎖に関する教会の立場」についてである。ドーバーと松本が WRA 本部を訪問して本件について議論した後、HMC の立場を決定することになった。転住センター閉鎖後も統合を拒否し、最後までセンターに居残ろうとする被收容者の複雑な思いを配慮しての松本による問題提起である。第3に、「再定住カウンセラーによる転住センターへの訪問」である。これは今夏に転住センターから大量の再定住者が出ることに鑑み、外部の再定住ワーカー（日系人の再定住を支援するエージェント）とセンター内の再定住家族の直接的な連携が有益であると松本が考えたからであった。再定住ワーカーを転住センターに派遣する仕事を更に進めるよう松本は奨励を受けた。家族の再定住促進が統合事業の鍵となっているとの認識から、再定住家族への手厚いケアの必要性を指摘している。第4に、在米日系人に影響を及ぼす法律の問題についてである。すべての法的諸問題は FCC に照会することになった。再定住に伴う人種差別を抑止して日系人の人権を守る法制度の整備が必要であ

るとの松本の認識を示している。第5に、WRAの余剰財産とそれをホテルとして使用する可能性についてである。本質問はワシントンで開催の提案された会議にも照会された。これは再定住を進めるために不可欠な住宅確保に役立てるようにとの松本の思いが背景にある。このように松本は統合方針の問題点を日系人のニーズ把握や調整不足に見だし、改善を提起していた。

ニシと松本の見解に共通するのは、米社会に根付く人種主義の問題である。ニシは、米社会の人種主義的体質が日系人の分離意識と行動を強化していること、松本は日系人の自主性を配慮せず、「日系人の人権を守る法制度」無しで反人種主義を打ち出す限界性を提起している。ここでは人種主義が意識・社会構造両面に及ぼす深刻な影響に対応し切れていない統合方針への不信感が表明されている。日系人の統合方針と実践に対する批判は、RCJAによる米社会に向けた同活動の最終報告書のひとつと称しても過言ではない松本亨著『偏見を越えて』(*Beyond Prejudice: A Study of the Church and Japanese Americans*, New York: Friendship Press, 1946)を検討するとより一層明らかになる。

## IV 松本亨『偏見を越えて』の出版

### 1 出版準備

戦時中に米プロテスタントが日系人に対して行った伝道・支援を記録として残すための出版計画が進んでいた。FMCの記録では、ちょうどシェーファーが中心となって日本協力委員会(戦後日本伝道の方針を企画する)を設立する頃であった。1944年9月27日開催のFMC東アジア委員会では、「日本人再定住に関する図書」というタイトルで、「日本人を祖先とするアメリカ人の転住で教会が果たした部分の物語を伝える日本語の本の必要性」について協議された。同委員会は日系人の転住に関する資料を準備することを承認し、そのための委員会を任命した(任命委員会:会長L.J.シェーファー、A.E.アームストロ

ング [A. E. Armstrong]、E.A. フリデル [E. A. Fridell]、A.K. ライシャワー、J.J. ミックル [J. J. Mickle]<sup>(49)</sup>。ここでもシェーフアーとライシャワーが登場する。12月14日の同委員会会合で、HMC の代表者と本件について協議し、松本亨の提出した出版物の原案を承認し、諸経費補助として60ドルを同委員会が支援することを承認している<sup>(50)</sup>。同委員会は1946年4月25日に、松本から『偏見を越えて』というタイトルの図書に関する進捗状況の報告を受け、本書出版について<sup>(51)</sup>諸伝道組織に注意を喚起することを決議した。

## 2 『偏見を越えて』の統合描写

著書の持つ意味合いについてはドーバーの「前書き」で以下のように説明がなされている。「過去4年間はあらゆる可能性において、合衆国と世界の歴史にとって最も憂慮すべき日々であった」という文章から始まる。それは「人種的可視性」が理由で日系人が不当な処遇を受けたことを指す。本書は「悲しみと苦難の物語であるが、勝利の物語でもある、それはイエスキリストの福音による不正義、抑圧、偏見に対する勝利である。それは試練と屈辱の日々にある人々への教会による牧会の歴史である。偏見の物語であるが、本のタイトルが示すようにそれは「偏見を越える」物語である。…本書が教会内で可能な限り広く読まれることを願っている。それは日本でのキリスト教伝道の再建を模索している教会にとって大きな意味があるべきであり、同時に国内の教会にとっても大きな意味を持つべきである。…」と締めくくっている。ここで重要なのは、日系人の事例はキリスト教会が統合方針、実践によって人種主義に勝利したことを実証するものであり、同時進行中の日本伝道再建構想とその実践にとっても重要であるとの認識をドーバーが示している点である。著者である松本自身も「序文」で「米国のエスニックマイノリティのキリスト教徒にとって、アジア諸国の若い教会にとって、教会と日系人の物語は深い興味をひきつける案件となるだろう」と記し、この点においてドーバーと認識を共有している<sup>(52)</sup>。

さらに、ドーバーと松本は、外国・国内の人種主義撲滅というデラウェア会議の認識を支持する立場を表明していたことがわかる。

次に内容についてであるが、基本的には米プロテスタント教会がいかに日系人の歴史に寄り添ってきたかが描かれている。19世紀末から第二次大戦までの期間では日系人への伝道、社会適応支援と抗排日運動について、戦時中では日系人の転住、転住センターでの生活、再定住への支援活動が主要に取り上げられている。中心的なテーマは、国内と外国伝道が相互に繋がっていること、キリスト教は人種主義を克服できること、である。特に再定住支援については4～7章にかけて扱い（総ページ中の約38%）、再定住活動開始の経緯（4章）、その活動の一端を担うホステルの役割（5章）、地域コミュニティからの反発への対応（6章）、日系人の教会統合（7章）について記述している。統合方針との関連で2点が指摘されていると考えられる。まず、ニューヨーク市ブルックリンホステルを利用する日系人やコロラド州に再定住する日系人に対する地元コミュニティからの人種主義的抵抗を打ち負かした事例を紹介する。事例からいえることは、統合方針を遂行する際に、人種主義が日系人の地域コミュニティへの参入の障害になる場合、「機会の平等」達成のために抗戦することで、反人種主義による民主社会実現が目指せると考えていることである。さらに参入までは支援するが、後は日系人個人の努力に任せるという考え方であること、つまり「結果の平等」の視点はないということである。次に、人種主義を克服するための統合方針は米人教会への日系人の統合によって最終段階に入ると考えられており、その教会統合については、日系（人種分離）教会を設立せずに日系人が米人教会に統合したシカゴでの成功例を挙げ、さらにこの種の活動の拡がりを指摘する。一方で人種分離パターンの存在意味をいくつかの証拠を挙げて提示し、両方のバランスをとる説明をしている<sup>(53)</sup>。まず、日系（人種分離）教会やプログラムは減少しておらず、実態として日系教会と日系牧師が存在し（ニューヨーク、デンバー他）、米人教会内に日系人分離プログ

ラムがあり（クリーブランド、シカゴ他）、日系教会が設立途上にある（ニュージャージー他）ことから、統合と人種分離両方が同時進行していること。次に、大半の教派国内伝道組織は原則的に統合を最終目標としていること。それが不可能なときには教派協力教会やプログラムを追求するという点で合意しているが、現実的には日系教会を再開しないという明確な方針を掲げている教派はごく少数でこの合意をどこまで維持できるか不透明であること。だから日系人への伝道の将来については「デリケートなバランス」感覚が求められるとする。最後に日系牧師達も、仏教徒にとって有利にさせないようにするため、日本語を母語とする一世のために、一方で日系人を教会無所属状態にさせないため、真の同胞愛やキリスト教的一致のために、日系（人種分離）教会の維持と米人教会への統合両方を求めているとする。つまり米プロテスタント伝道組織の提唱する米人教会への人種統合への一本化という理念に対し、現場では人種統合と分離両方のバランス活用が求められていると松本はアピールする。松本の主張点は、米プロテスタント主導の統合方針が弊害を生んでいるということであり、日系人は米プロテスタントの目指すような統合を望んでいないということである。さらに9章「未完の課題」では、「人種問題の解決」を常に掲げ、センター閉鎖後の日系帰還者に対する統合方針の遂行は時間をかけて、日系人を「キリスト教的・民主的」に扱い、パターンリスティックな対応や強制統合にならないように進めるべきであると述べ、統合方針と実践全体にわたる問題点を指摘した。

ここから、松本は、統合方針を、日系人の主体的な地域コミュニティや教会への平等で民主的参入ではなく、米プロテスタントの利益を優先し、昔ながらのアングロ優越主義、同化主義やパターンリズムに基づく日系人に対する無配慮な理想の押しつけと、その結果としての自主性剥奪と捉えていたことがわかる。本書が今後の国内外伝道に役立てることを想定して書かれたことを考えると、松本が本書で伝えたかったことは、「偏見を越え」た物語というよりも、

越えるための課題提起であったといえる。

## むすび

国内・外国伝道を一体性において捉えるという当時の米プロテスタントの一翼を担う FMC において、反人種主義という同会議の主要主張に大きく影響を及ぼした在米日系人の再定住・統合に向けた実践が、戦後日本伝道再開への企画・実践にどのような経験則を残したのか、整理してみたい。

はたして FMC を含む RCJA は脱人種主義（反白人優越主義）を日系人統合活動の中で実践したといえるのだろうか？ 理念としては、人種主義を白人優越主義のイデオロギーの基での人種を根拠とした分断、構造的（政治・経済的）搾取、人権・自主性剥奪と理解していた。一方で反人種主義的实践においては、キリスト教的同胞愛や自由・民主主義に根ざした人種統合（交差）に解決策を見いだしている。しかし、本稿で考察したように、以下の問題を抱えていた。

まず、RCJA の活動は、WRA が実施した日系人への人種差別的な選別政策によって篩にかけられた再定住希望者に対してのみ、米社会への統合を支援するというものであった。RCJA は再定住希望者を増やすために、また WRA 地方事務所と地域社会を繋ぐ仲介者として、自身の文化・社会資本を活用して様々な努力をしたが、決定権を持っていなかったのである。そのために、統合活動はむしろ WRA の政策を補完している側面があり、結果的に日系人の分断化（収容所内外）を進めることにもつながった。

次に、RCJA の日系人統合活動は、RCJA によるトップダウン運営に終始し、再定住・統合方針は元来の趣旨である民主主義実現とは相容れないものとなった。RCJA は松本を執行部に起用してはいるが、全体として企画の協議、運営、実践プロセスに日系人の声を十分反映させることなく、推し進めていったため、パターンリスティックで、白人優越主義的との批判を受けかねない非民主的な



企画にしてしまった。このことは多くの日系人牧師達の発言から明らかである。

第3に、上記と関連して自主性軽視という決定的な問題をかかえていた。RCJAによる活動は日系人を米社会に同化させるための多様な支援を進めていたが、米教会への日系人の統合を最終目標としていた。それはWRAでは決してなし得ない「キリストにあってひとつとなる」という高い目標への挑戦であり、日系人を排日差別から救済する実質的な意味も持っていた。しかし実際には日系人自治のエスニック教会を解体、米人教会への糾合を進めることになり、二世が主任牧師になった稀有な例（シカゴ）を除くと、日系プロテスタントの自主性を過小評価することにつながった。この点については松本の著書から明らかである。一方で、元在日宣教師（Heckje, Iglehart）は在ニューヨーク日系人の自主性重視、日系教会の存続を支持したことを忘れてはならない。<sup>(54)</sup>

最後に、松本亨の再定住・統合方針に対する発言や彼の著書は、米プロテスタントによる反人種主義の実践を知るための重要な手がかりとなるものであり、同時に戦後の米プロテスタントによる国内・外国伝道が克服すべき問題を提起している。実際、彼は戦後、FMC日本委員会のメンバーとして米プロテスタントの日本伝道再開に関与した。<sup>(55)</sup> 先ず松本の発言は、1942年にFMC年次大会で発題された反人種主義の理念即ち人種に基づく構造的搾取を脱し、自主性と人権を保障するという原理に沿って、現実実践の問題点を指摘していた。また著書は米プロテスタントによる日系人再定住・統合実践の単なる報告書ではなく、将来の国内外の伝道において反人種主義を実現する際の諸課題をも記したものととるべきである。つまり、米プロテスタントは戦後の反人種主義・反帝国主義の実践として、脱パターンリズム、被伝道者の人権・自主性の最重要視、公平・公正性の保障、民主主義の徹底、協力推進という日系人の統合事業が提起した課題を日本伝道再開という具体的な実践の中でどのように克服するのが問われることになるのであった。では実際にこの反人種主義・反帝国主義による日本人の主体性保障にかかわる経験則が戦後の日本伝道再開にあたりどの

ように生かされることになるのか、今後明らかにしていきたい。

## 注

- (1) David A. Hollinger, *Protestants Abroad: How Missionaries Tried to Change the World but Changed America*, Princeton: Princeton University Press, 2017, p.101 ; David A. Hollinger, *After Cloven Tongues of Fire: Protestant Liberalism in Modern American History*, Princeton: Princeton University Press, 2013, Ch. 3.
- (2) David A. Hollinger, *After Cloven Tongues of Fire*, p. 62.
- (3) 合衆国・カナダの外国伝道ボードで構成された自発的団体。諸団体間の共同企画の計画、実施、運営を支援。また、合衆国の他教派協力団体と協力し、海外の類似25グループと協力して国際伝道協議会 (International Missionary Council) を組織した。1893年、合衆国、カナダの諸外国伝道ボードの第1回会議をニューヨークで開催、諸問題を協議し、政策を決定し、企画を進め、外国伝道を推進。会議を毎年開催、1911年に公式憲法を制定し、北米外国伝道会議と改称。1917年、Committee of Reference and Counsel が組織され (地域・案件毎に委員会化)、北米外国伝道会議を運営することになる。1940年、教会協議会連盟 (Federal Council of Churches) と他6教派協力団体との合併に向けた協議を開始し、1950年に米国キリスト教会全米協議会 (National Council of the Churches of Christ in the United States, NCC) が設立。1952年、北米外国伝道会議は NCC に合併し、外国伝道部門 (Division of Foreign Missions) となった。
- (4) David A. Hollinger, *After Cloven Tongues of Fire*, p. 66.
- (5) 原真由美『キリスト教宣教と日本—太平洋戦争と日米の動き』彩流社、2018。
- (6) 原真由美『キリスト教宣教と日本』16～18頁。
- (7) 拙稿「第二次大戦期アメリカプロテスタントの日系人「社会統合」活動—ニューヨーク日系アメリカ人教会委員会による日系人再定住支援活動—」『教育文化』27、2018。Anne M. Blankenship, *Christianity, Social Justice, and the Japanese American Incarceration during World War II*, Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2016。千葉浩美「第二次大戦期のアメリカ日系人強制収容とプロテスタント教会—メソジスト教会の事例を中心に—」『キリスト教史学』71, 2017をも参照。
- (8) 拙著『アメリカ日本人移民とキリスト教社会』日本図書センター、1995。
- (9) 東栄一郎『日系アメリカ移民 二つの帝国のはざままで忘れられた記憶1868-1945』明石書店、2014
- (10) Anne M. Blankenship, *Christianity, Social Justice, and the Japanese American Incarceration during World War II*, pp.170-188.

- (11) Stephanie Hinnershit, *Race, Religion, and Civil Rights: Asian Students on the West Coast, 1900-1968*, New Brunswick, Rutgers University Press, 2015, p.154
- (12) Sarah W. Griffith, *The Fight for Asian American Civil Rights: Liberal Protestant Activism 1900-1950*, Urbana: University of Illinois Press, 2018, Ch. 5.
- (13) Report of the 49th Annual Meeting of the Conference of Foreign Mission Boards in Canada and in the United States, Hotel Statler, Cleveland, Ohio, December 7 and 10, 1942, by Foreign Missions Conference of North America, pp. 14-16.
- (14) Report of the 49th Annual Meeting of the Conference of Foreign Mission Boards, pp. 17-19.
- (15) David A. Hollinger, *After Cloven Tongues of Fire*, p. 66.
- (16) Report of the 49th Annual Meeting of the Conference of Foreign Mission Boards, pp. 35-37.
- (17) Report of the 49th Annual Meeting of the Conference of Foreign Mission Boards, pp. 62-63.
- (18) Report of the 53rd Annual Meeting of the Conference of Foreign Mission Boards in Canada and in the United States, January 3-7, 1944, by Foreign Missions Conference of North America, pp. 179-186.
- (19) Report of the 53rd Annual Meeting of the Conference of Foreign Mission Boards, pp. 187-191.
- (20) Records of meeting of an informal group concerned with the matter of Christian attitudes toward the Japanese in North America and in U.S. Possessions, March 19, 1941.
- (21) 拙稿「第二次大戦期アメリカプロテスタントの日系人「社会統合」活動」。
- (22) Minutes of the Inter-Council Committee on Japanese Christian Work in the US, By Helen M. Brickman, Secretary, May 14, 1942.
- (23) Minutes of the Intercouncil Committee on Japanese Christian Work Together with the Commission on Aliens and Prisoners of War, September 24, 1942, Joe Kanazawa, Mike Masaoka も出席。
- (24) Minutes of Meeting of Committee on Resettlement of American Japanese, New York, October 7, 1942, By J. Quinter Miller, Secretary.
- (25) 1945年12月31日、Committee on Resettlement of Japanese Americans of the Home Missions Council は廃止され、その活動は2つの代理機関に委託される。Federal Council of Churches は社会活動と人種関係に拘わるあらゆる問題に責任を持つ、そして Home Missions Council は日系アメリカ人の教会や宗教生活に属するあらゆる事柄の国家的情報センターとなる (*Resettlement Bulletin*, 1946年4月)。
- (26) Report of First Year of Activity of the Committee on Resettlement of Japanese Americans, November 17, 1943.

- 松本については、松盛美紀子「日米開戦と在留日本人」吉田亮編著『変容する「二世」の越境性—1940年代日米布伯の日系人と教育』現代史料出版、2020を参照。
- (27) Report of First Year of Activity of the Committee on Resettlement of Japanese Americans.
- (28) 拙稿「第二次大戦期アメリカプロテスタントの日系人「社会統合」活動」。
- (29) 以下を参照。千葉浩美「第二次大戦期のアメリカ日系人強制収容とプロテスタント教会」；石井紀子「太平洋戦争と来日アメリカ宣教師—シャーロット・B・デフォレストとマンザナー日系人収容所の場合—」『大妻比較文化』10, 2009；佐藤真千子「フリーダム・ハウスとノーマン・カズンズ」『国際関係・比較文化研究』1-1, 2011；長谷川寿美「第7章 フロイド・シュモーと『広島の家』」「人の移動とアメリカ」研究プロジェクト編『エスニック・アメリカを問う—「多からなる一つ」への多角的アプローチ』彩流社、2015；郷戸夏子「エスター・B・ローズと日本—戦前、戦中、戦後の活動を通して」『アジア文化研究 別冊』2016；David A. Hollinger, *Protestants Abroad*；Sarah W. Griffith, *The Fight for Asian American Civil Rights*。
- (30) 拙稿「第二次大戦期アメリカプロテスタントの日系人「社会統合」活動」。
- (31) 拙稿「第二次大戦期アメリカプロテスタントの日系人「社会統合」活動」。
- (32) Report of First Year of Activity of the Committee on Resettlement of Japanese Americans, by George E. Rundquist, November 17, 1943.
- (33) 拙稿「第二次大戦期アメリカプロテスタントの日系人「社会統合」活動」。
- (34) Review: October 1943 Through September 1944, Committee on Resettlement on Japanese Americans, October 28, 1945.
- (35) ポストン、ブルックリン、バッファロー、シカゴ、シンシナティ、クリーブランド、デイトン、デンヴァー、デスモイネス、デトロイト、インディアナポリス、カンサスシティ（ミズーリ）、リンカーン及びマディソン（ミルウォーキー）、ニューヨークシティ、オマハ、ベオリア、フィラデルフィア、ローチェスター、セントルイス、セントポール、首都ワシントンである。その他に、州規模の委員会がニュージャージーのNewarkに本部を設置し、牧師や平信徒による他の関心のあるグループがアンアーバー、ボルティモア、コロンバス、Duluth、Erie、グランドラピッド、ハートフォード、ジャクソン（ミシガン）、カラマザー、ランシング、ロサンゼルス、ニューヘヴン、パサデナ、ポートランド（オレゴン）、プロヴィデンス、ローチェスター（イリノイ）、サンフランシスコ、シアトル、シラキュース、トレドで個人レベルでの援助を実施していた。加えて、再定住者が住宅を見つけるまで一時滞在できるホステルが、ブルックリン、シンシナチ、クリーブランド、デスモイネス、デトロイト、ミネアポリス、フィラデルフィアで運営しており、他の2カ所（シカゴ、首都ワシントン）は近い将来開設される予定であったとする。
- (36) 報告書によると、ネブラスカ州グランドアイランドでは、市長が再定住者に滞在制

限をかけようとしたが、再定住委員会と諸教派の幹部や地域の牧師は決起し、市長の見解を撤回させた。ニュージャージー州グランドミードウ事件（5人の立ち退き者の被雇用者のいる農場ビルが火事で破壊された）後、再定住委員会は同州でフェアプレーと民主主義に関心を持つ教会や組織を決起させ、再定住の州規模委員会を組織する援助をした。ニューヨークのブルックリンで再定住者用ホステルを開設する宣伝は、近隣の資産所有者からの反発をかったが、再定住者支援委員会が組織され、メディアが支援することで沈静化した。コロラド州では再定住者に対する外国人土地法通過を再定住委員会と地域の教会が阻止した。西海岸での再定住者帰還に対する反対者による脅迫にもかかわらず、再定住委員会は大統領による忠誠な再定住者が帰還する権利を回復する約束について連邦当局との討論を進めている、とある。

- (37) 拙稿「第二次大戦期アメリカプロテスタントの日系人「社会統合」活動」。
- (38) George E. Rundquist, "Report of First Year of Activity of the Committee on Resettlement of Japanese Americans," November 17, 1943.
- (39) Minutes of the Meeting of the Committee on the Administration of Japanese Work, Home Missions Council, January 8, 1946.
- (40) *Resettlement Bulletin*, II-1, January 1944.
- (41) Committee on the United Ministry to Evacuees, Statement of Policy
- (42) Anne M. Blankenship, *Christianity, Social Justice, and the Japanese American Incarceration during World War II*, pp.172-177.
- (43) Minutes of the Conference of Leaders of Japanese Christian Work in the United States, December 15-17, 1943.
- (44) 本書で使用する二世とは、国籍にかかわらず海外に移民した日本人の子孫を意味する。
- (45) Pertinent Questions: by Mr. Masao W. Satow, II-7, September 1944.
- (46) Pertinent Questions by Daisuke Kitagawa (Discussion Number 2) , II-8, October 1944.
- (47) Report on Trip to West Coast and Relocation Centers (Poston, Gila, Topaz, Heart Mountain) , Submitted by Rev. Shunji F. Nishi, August 6, 1945.
- (48) Minutes of Meeting of Committee on Administration of Japanese Work Resettlement Division, By Mark A. Dawber, April 6, 1945.
- (49) Foreign Missions Conference of North America Committee on East Asia, September 27, 1944.
- (50) Minutes of the Executive Committee on East Asia, February 2, 1945.
- (51) Japan Committee of the Committee on East Asia, April 25, 1946.
- (52) Toru Matsumoto, *Beyond Prejudice: A Study of the Church and Japanese Americans*, New York: Friendship Press, 1946, p. xiii.

- (53) Toru Matsumoto, *Beyond Prejudice*, pp.97-110.
- (54) 拙稿「第二次大戦期アメリカプロテスタントの日系人「社会統合」活動」。
- (55) 松本は少なくとも以下の東アジア委員会日本委員会に出席している：1945年9月26日、1946年4月25日、1946年6月5日、1947年4月18日、1947年6月3日 (Minutes of Japan Committee of Committee for East Asia)。

(第20期第2研究会による成果)